

第107回定時株主総会資料

（ 電子提供措置事項のうち法令および定款に基づく

書面交付請求による交付書面に記載しない事項 ）

- 連結計算書類
「連結注記表」
- 計算書類
「個別注記表」

(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

日本ロジテム株式会社

上記事項につきましては、法令および当社定款第16条第2項の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面には記載しておりません。

なお、本株主総会におきましては、書面交付請求の有無にかかわらず、株主の皆様へ電子提供措置事項から上記事項を除いたものを記載した書面を一律でお送りいたします。

連結注記表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

連結子会社の数

21社

連結子会社の名称

阪神ロジテム㈱、ロジテムエージェンシー㈱、ロジテムインターナショナル㈱、ロジテムトランスポート㈱、㈱ロジテム軽貨便、ロジテムエンジニアリング㈱、阪神ロジサポート㈱、千日股份有限公司、LOGITEM HONG KONG CO., LTD.、LOGITEM (THAILAND) CO., LTD.、LOGITEM TRADING (THAILAND) CO., LTD.、LOGITEM VIETNAM HOLDING & INVESTMENT COMPANY LIMITED、LOGITEM VIETNAM CORP.、LOGITEM VIETNAM TRADING CO., LTD.、L&K TRADING CO., LTD.、LOGITEM VIETNAM NORTH SERVICE CO., LTD.、LOGITEM VIETNAM SOUTH SERVICE CO., LTD.、洛基泰姆(上海)物流有限公司、LOGITEM LAOS GLKP CO., LTD.、LOGITEM MYANMAR CO., LTD.、LOGITEM (CAMBODIA) CO., LTD.

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の状況

持分法適用の関連会社数

3社

持分法適用の関連会社の名称

ロジスメイト㈱

福岡ロジテム㈱

CLK COLD STORAGE COMPANY LIMITED

持分法適用手続に関する特記事項

持分法適用会社のうち、事業年度が連結会計年度と異なる会社については、各社の事業年度に係る計算書類を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち千日股份有限公司、LOGITEM HONG KONG CO., LTD.、LOGITEM (THAILAND) CO., LTD.、LOGITEM TRADING (THAILAND) CO., LTD.、LOGITEM VIETNAM HOLDING & INVESTMENT COMPANY LIMITED、LOGITEM VIETNAM CORP.、LOGITEM VIETNAM TRADING CO., LTD.、L&K TRADING CO., LTD.、LOGITEM VIETNAM NORTH SERVICE CO., LTD.、LOGITEM VIETNAM SOUTH SERVICE CO., LTD.、洛基泰姆(上海)物流有限公司、LOGITEM LAOS GLKP CO., LTD. および LOGITEM (CAMBODIA) CO., LTD. の決算日は12月31日であり、連結決算日と異なっております。連結計算書類の作成に当たっては、同決算日現在の計算書類を使用しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

連結子会社のうちLOGITEM MYANMAR CO., LTD. の決算日は9月30日であり、連結決算日と異なっております。連結計算書類の作成に当たっては、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った計算書類を基礎としております。

上記以外の連結子会社の事業年度は、当社と同一であります。

4. 会計方針に関する事項

(1) 資産の評価基準および評価方法

① 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定していません。）

市場価格のない株式等……………移動平均法に基づく原価法

② 棚卸資産の評価基準および評価方法

商品……………主として移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品……………先入先出法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社および国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法または定率法によっております。

ただし、当社および国内連結子会社については、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物について、定額法を採用しております。

主な耐用年数

建物及び構築物……………21～38年

機械装置及び運搬具……………3～12年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産……………所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金……………当社および国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

在外連結子会社は、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金……………当社および連結子会社の一部は、従業員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金……………当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法
(当社)

① 退職給付見込額の期間帰属方法……………退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法……………数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(連結子会社)

連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 収益および費用の計上基準

①収益の計上基準……………当社および連結子会社は、下記の5ステップアプローチに基づいて、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：企業が履行義務の充足時に（または充足するにつれて）収益を認識する

当社および連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容および当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

貨物自動車運送事業……………顧客との運送契約では、委託を受けた貨物の運送サービスを提供する義務を負っております。自社および協力会社のトラック等を使用する場合においては、これらの履行義務を充足する時点は、通常貨物の配送完了時であることから、当該貨物の配送完了時点で収益を認識しております。また、路線会社を使用する場合においては、これらの履行義務を充足する時点は、通常当該路線会社への貨物の引渡時であることから、当該貨物の引渡時点で収益を認識しております。

センター事業……………顧客との業務委託請負契約では、顧客より寄託を受けた貨物の倉庫における入出庫等の荷役を行うほか、自社および顧客の倉庫・配送センター内における流通加工（組立、裁断、梱包等）および事務代行

(受注代行、在庫管理等)などの業務を提供する義務を負っています。荷役業務を行う場合には、これらの履行義務を充足する時点は、通常貨物の入出荷時であることから、当該貨物の入出荷時点で収益を認識しております。流通加工および事務代行などの業務を行う場合には、これらの履行義務を充足する時点は、通常業務完了時であることから、当該業務完了時点で収益を認識しております。

アセット事業……………顧客との業務委託請負契約や不動産賃貸借契約では、顧客より寄託を受けた貨物の倉庫における保管を行うほか、不動産の賃貸借およびその仲介を行う義務を負っております。保管および不動産賃貸借等の業務を行う場合には、これらの履行義務を充足する時点は、通常月単位での期間経過時であることから、当該期間経過時点で収益を認識しております。上記の各事業において、取引価格の算定は、財またはサービスの顧客への移転と交換に企業が権利を得ると見込む対価の額を測定することで行っています。これらの履行義務に対する対価は、履行義務充足後、別途定める支払条件により概ね1ヶ月以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

②ファイナンス・リース取引にかかる収益の計上基準

リース料受取時に営業収益と営業原価を計上する方法によっております。

(6) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めて計上しております。

② 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法……………金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………金利スワップ

ヘッジ対象……………借入金

ヘッジ方針……………将来予想される金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っており、投機的な取引は行っておりません。

ヘッジ有効性評価の方法……………金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価は省略しております。

(会計方針の変更に関する注記)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる連結計算書類に与える影響はありません。

(表示方法の変更に関する注記)

(連結損益計算書)

前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「リサイクル材売却益」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より、区分掲記しました。

なお、前連結会計年度の「リサイクル材売却益」は12,033千円であります。

(会計上の見積りに関する注記)

会計上の見積りは、連結計算書類作成時に入手可能な情報に基づいて合理的な金額を算出しております。当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額で会計上の見積りによるもののうち、翌連結会計年度の連結計算書類に重要な影響を及ぼすリスクがある項目は以下のとおりです。

固定資産の減損損失の認識

1. 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

資産または資産グループの収益性の低下や市場価格の著しい下落により、減損の兆候があると認められた14事業拠点については、減損損失の認識の判定に基づき、6事業拠点において減損損失148,582千円を計上しております。また、その他8事業拠点(固定資産の帳簿価額3,532,284千円)については、減損損失は計上しておりません

2. 連結計算書類利用者の理解に資するその他の情報

(1) 算出方法

当社グループは、他の資産または資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって、資産グルーピングを行っています。資産または資産グループの収益性の低下や市場価格の著しい下落等により、減損の兆候があると認められる場合には、資産または資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識を判定します。判定の結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回り、減損を実施する必

要があると判断された場合、帳簿価額を回収可能価額（正味売却価額または使用価値のいずれか高い価額）まで減額し、当該帳簿価額の減少額を減損損失として認識します。

(2) 主要な仮定等

当該資産グループから得られる将来キャッシュ・フローの見積りは、過年度の実績等を基礎としておりますが、安定した営業収益、原価（人件費）削減、将来の修繕計画および主要な資産の使用見込み期間を主要な仮定としております。

(3) 翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

上記の主要な仮定には、不確実性が存在するため、今後の経過によっては減損損失の計上が必要となる可能性があります。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産および担保に係る債務

(1) 担保に供している資産	建物及び構築物 ……………	751,434千円
	土地 ……………	3,150,304千円
	無形固定資産（借地権） ………	421,160千円
	計 ……………	<u>4,322,899千円</u>
(2) 担保に係る債務	短期借入金 ……………	3,330,000千円
	1年内返済予定長期借入金 ……	1,972,591千円
	長期借入金 ……………	4,128,070千円
	長期預り保証金 ……………	131,256千円
	計 ……………	<u>9,561,917千円</u>

2. 棚卸資産

棚卸資産の内訳は、次のとおりであります。

商品 ……………	45,280千円
貯蔵品 ……………	43,206千円
計 ……………	<u>88,486千円</u>

3. 当座貸越

当社および連結子会社（阪神ロジテム㈱、千日股份有限公司、LOGITEM HONG KONG CO., LTD.）においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

当座貸越極度額 ……………	6,901,915千円
借入実行残高 ……………	5,105,755千円
差引 ……………	<u>1,796,160千円</u>

4. 有形固定資産の減価償却累計額 …………… 23,368,120千円

5. 契約残高

- (1) 「受取手形、営業未収入金及び契約資産」のうち、顧客との契約から生じた債権の金額および契約資産は、以下のとおりであります。

受取手形	420,393千円
営業未収入金	7,684,615千円
契約資産	7,120千円
計	<u>8,112,129千円</u>

- (2) 流動負債の「その他」のうち、契約負債は以下のとおりであります。

契約負債	225,998千円
------	-----------

(連結損益計算書に関する注記)

1. 顧客との契約から生じる収益

営業収益については、顧客との契約から生じる収益およびそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、「収益認識に関する注記(1)顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2. 減損損失

(1) 減損損失を認識した資産または資産グループの概要

区分	種類	場所
事業用資産	建物及び構築物、 工具器具備品等	埼玉県上尾市 神奈川県厚木市等

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

事業用資産については収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったため、事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

建物及び構築物	87,965千円
機械装置及び運搬具	2,249千円
工具器具備品	34,751千円
リース資産	3,601千円
無形固定資産	20,014千円
計	<u>148,582千円</u>

(4) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、他の資産または資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって、資産グルーピングを行っています。

(5) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却や転用が困難な資産については零として評価しております。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類および総数

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	1,383,310株	一株	一株	1,383,310株

2. 当連結会計年度末における自己株式の種類および株式数

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	14,967株	一株	一株	14,967株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月27日 取締役会	普通株式	54,733	40.00	2022年3月31日	2022年6月14日
2022年11月14日 取締役会	普通株式	54,733	40.00	2022年9月30日	2022年12月9日
計					

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2023年5月26日開催の取締役会にて、次のとおり普通株式の配当に関する事項を決議しております。

配当金の総額	54,733千円
1株当たり配当額	40.00円
基準日	2023年3月31日
効力発生日	2023年6月14日

なお、配当原資は、利益剰余金であります。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主に銀行借入による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの営業管理規程の与信限度管理細則に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を毎期把握する体制としています。

投資有価証券のうち上場株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、必要な場合把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び営業未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金およびファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で10年後であります。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等（連結貸借対照表計上額1,115,416千円）は、「その他有価証券」には含めておりません。また、「現金及び預金」のうち現金は注記を省略しており、「現金及び預金」のうち預金、「受取手形、営業未収入金及び契約資産」、「営業未払金」および「短期借入金」は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額 （注2）	時 価 （注2）	差 額
(1) 投資有価証券 その他有価証券	297,527	297,527	-
(2) 敷金及び保証金	7,110,604	6,931,443	△179,161
(3) 長期借入金（注1）	(12,450,348)	(12,418,748)	△31,599
(4) リース債務（注1）	(5,704,129)	(5,690,380)	△13,748
(5) 長期預り保証金	(1,290,698)	(1,288,574)	△2,124

（注1）1年以内に期限が到来する長期借入金およびリース債務を含めております。

（注2）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

3. 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性および重要性に応じ、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産および金融負債

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券 株式	297,527	—	—	297,527

(2) 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産および金融負債

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
敷金及び保証金	—	6,931,443	—	6,931,443
長期借入金	—	12,418,748	—	12,418,748
リース債務	—	5,690,380	—	5,690,380
長期預り保証金	—	1,288,574	—	1,288,574

(注1) 時価の算定に用いた評価技法およびインプットの説明

投資有価証券

その他有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

敷金及び保証金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、債権額と契約または使用見込期間および国債の利回り等を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しているため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を、同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しているため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

長期預り保証金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、債務額と契約または使用見込期間および国債の利回り等を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(注2) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,745,381	-	-	-
受取手形	420,393	-	-	-
営業未収入金	7,684,615	-	-	-
敷金及び保証金	3,221,426	2,184,259	422,926	1,281,992
合 計	15,071,816	2,184,259	422,926	1,281,992

(注3) 長期借入金、リース債務および長期預り保証金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年内	1年超 2年内	2年超 3年内	3年超 4年内	4年超 5年内	5年超
長期借入金	3,877,810	3,093,935	2,205,690	2,071,920	900,951	300,040
リース債務	1,132,623	1,035,211	935,686	885,844	838,569	876,194
長期預り保証金	605,869	55,407	384,389	45,399	39,122	160,511
合 計	5,616,303	4,184,554	3,525,766	3,003,163	1,778,642	1,336,745

(賃貸等不動産に関する注記)

賃貸等不動産の状況に関する事項

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識に関する注記)

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他事業 (注)	合計
	貨物自動車 運送事業	センター 事業	アセット 事業	計		
日本	22,146,007	13,314,759	12,535,391	47,996,158	3,673,475	51,669,633
アジア	3,021,138	937,919	1,421,228	5,380,285	3,140,235	8,520,521
顧客との契約 から生じる収 益	25,167,145	14,252,678	13,956,620	53,376,444	6,813,710	60,190,154
その他の収益	—	—	2,268,476	2,268,476	18,368	2,286,845
外部顧客への 営業収益	25,167,145	14,252,678	16,225,096	55,644,921	6,832,079	62,477,000

(注) 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、報告セグメントに関連する事業（引越移転事業、施工関連事業、輸出入貨物取扱事業、通関事業、港湾関連事業、労働者派遣事業、物品販売業、総合リース業、旅客自動車運送事業等）であります。

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記 4. 会計方針に関する事項 (5) 収益および費用の計上基準」に記載の通りです。

(3) 当連結会計年度および翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

① 契約資産および契約負債の残高等

(単位：千円)

	当連結会計年度
契約負債(期首残高)	248,916
契約負債(期末残高)	225,998

当社および連結子会社の契約資産については、残高に重要性が乏しく、重大な変動も発生していないため、記載を省略しております。

契約負債は、主に、アセット事業にかかる顧客からの前受金に関するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、248,916千円であります。当連結会計年度中の契約負債残高について、重大な変動は発生しておりません。

また、契約資産および契約負債高について、過去の期間に充足（または部分的に充足）した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益に重要性はありません。

②残存履行義務に配分した取引価格

当社および連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格については、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額 ……………9,993円71銭

1株当たり当期純利益 …………… 382円64銭

(その他の注記)

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度を採用しており、一部の連結子会社は退職一時金制度を設けております。また、当社は確定拠出型の制度として選択制確定拠出型年金制度を設けております。

2. 退職給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	3,012,744千円
勤務費用	234,049
利息費用	11,020
数理計算上の差異の発生額	9,037
退職給付の支払額	△ 218,732
その他	5,996
退職給付債務の期末残高	3,054,116

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	4,175,222千円
期待運用収益	45,927
数理計算上の差異の発生額	△ 21,134
事業主からの拠出額	152,839
退職給付の支払額	△ 185,728
年金資産の期末残高	4,167,126

(3) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	2,773,581千円
年金資産	△ 4,167,126
	△ 1,393,545
非積立型制度の退職給付債務	280,535
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△ 1,113,010
退職給付に係る負債	280,535
退職給付に係る資産	△ 1,393,545
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△ 1,113,010

(4) 退職給付費用およびその内訳項目の金額	
勤務費用	234,049千円
利息費用	11,020
期待運用収益	△ 45,927
数理計算上の差異の費用処理額	△ 132,853
割増退職金	14,790
その他	43,998
<hr/>	<hr/>
確定給付制度に係る退職給付費用	125,077

- (5) 退職給付に係る調整額
退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異	163,025千円
<hr/>	<hr/>
合 計	163,025

- (6) 退職給付に係る調整累計額
退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	△ 677,197千円
<hr/>	<hr/>
合 計	△ 677,197

- (7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	33%
株式	56
その他	11
<hr/>	<hr/>
合 計	100

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

- (8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

割引率	0.4%
長期期待運用収益率	1.1%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、当連結会計年度17,052千円であります。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準および評価方法
 - 有価証券の評価基準および評価方法
 - (1) 子会社株式会社および関連会社株式…移動平均法に基づく原価法
 - (2) その他有価証券
 - ①市場価格のない株式等以外のもの
時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
 - ②市場価格のない株式等……………移動平均法に基づく原価法
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
 - 定率法
ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法
主な耐用年数
建物および構築物 26～38年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法
 - (3) リース資産……………所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
3. 引当金の計上方法
 - (1) 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金……………従業員の賞与支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

- (4) 役員退職慰労引当金……………役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 収益および費用の計上基準

- (1) 収益の計上基準……………当社は、下記の5ステップアプローチに基づいて、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：企業が履行義務の充足時に（または充足するにつれて）収益を認識する

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容および当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

- 貨物自動車運送事業……………顧客との運送契約では、委託を受けた貨物の運送サービスを提供する義務を負っております。自社および協力会社のトラック等を使用する場合には、これらの履行義務を充足する時点は、通常貨物の配送完了時であることから、当該貨物の配送完了時点で収益を認識しております。また、路線会社を使用する場合には、これらの履行義務を充足する時点は、通常当該路線会社への貨物の引渡時であることから、当該貨物の引渡時点で収益を認識しております。

- センター事業……………顧客との業務委託請負契約では、顧客より寄託を受けた貨物の倉庫における入出庫等の荷役を行うほか、自社および顧客の倉庫・配送センター内における流通加工（組立、裁断、梱包等）および事務代行（受注代行、在庫管理等）などの業務を提供する義務を負っています。荷役業務を行う場合には、これらの履行義務を充足する時点は、通常貨物の入出荷時であることから、当該貨物の入出荷時点で収益を認識しております。流通加工および事務代行などの業務を行う場合には、これらの履行義務を充足する時点は、通常業務完了時であることから、当該業務完了時点で収益を認識しております。

- アセット事業……………顧客との業務委託請負契約や不動産賃貸借契約では、顧客より寄託を受けた貨物の倉庫における保管を行う

ほか、不動産の賃貸借およびその仲介を行う義務を負っております。保管および不動産賃貸借等の業務を行う場合には、これらの履行義務を充足する時点は、通常月単位での期間経過時であることから、当該期間経過時点で収益を認識しております。

上記の各事業において、取引価格の算定は、財またはサービスの顧客への移転と交換に企業が権利を得ると見込む対価の額を測定することで行っています。これらの履行義務に対する対価は、履行義務充足後、別途定める支払条件により概ね1ヶ月以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

(2) ファイナンス・リース取引にかかる収益の計上基準

リース料受取時に営業収益と営業原価を計上する方法によっております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法……………金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………金利スワップ

ヘッジ対象……………借入金

③ ヘッジ方針……………将来予想される金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っており、投機的な取引は行っておりません。

④ ヘッジ有効性の評価方法……………金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価は省略しております。

(3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結計算書類における会計処理の方法と異なっております。

(会計方針の変更に関する注記)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる計算書類に与える影響はありません。

(表示方法の変更に関する注記)

(損益計算書)

前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取手数料」は、金額の重要性が増したため、当事業年度より、区分掲記しました。

なお、前事業年度の「受取手数料」は11,361千円であります。

前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「リサイクル材売却益」は、金額の重要性が増したため、当事業年度より、区分掲記しました。

なお、前事業年度の「リサイクル材売却益」は10,552千円であります。

(会計上の見積りに関する注記)

会計上の見積りは、計算書類作成時に入手可能な情報に基づいて合理的な金額を算出しております。当事業年度の計算書類に計上した金額で会計上の見積りによるもののうち、翌事業年度の計算書類に重要な影響を及ぼすリスクがある項目は以下のとおりです。

固定資産の減損損失の認識

1. 当事業年度の計算書類に計上した金額

資産または資産グループの収益性の低下や市場価格の著しい下落により、減損の兆候があると認められた14事業拠点については、減損損失の認識の判定に基づき、6事業拠点において減損損失148,582千円を計上しております。また、その他8事業拠点（固定資産の帳簿価額3,532,284千円）については、減損損失は計上していません。

2. 計算書類利用者の理解に資するその他の情報

連結注記表の（会計上の見積りに関する注記）に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産および担保に係る債務

(1) 担保に供している資産	建物	697,258千円
	土地	3,146,903千円
	借地権	421,160千円
	計	<u>4,265,321千円</u>
(2) 担保に係る債務	短期借入金	3,250,000千円
	1年内返済予定長期借入金	1,972,591千円
	長期借入金	4,128,070千円
	長期預り保証金	131,256千円
	計	<u>9,481,917千円</u>

2. 保証債務

他の会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。

ロジテムインターナショナル(株)...	980千円
LOGITEM HONG KONG CO.,LTD. ...	17,010千円
LOGITEM (THAILAND) CO.,LTD. ...	512,206千円
LOGITEM VIETNAM SOUTH SERVICE CO.,LTD. ...	113,453千円
計	<u>643,649千円</u>

なお、阪神ロジテム(株)において、Gravity AH合同会社と2022年2月に定期建物賃貸借契約(月額13,073千円)を締結しております。当該契約で発生する支払賃料等一切の債務について連帯保証を行っております。

3. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務(区分表示したものを除く)

短期金銭債権	157,630千円
短期金銭債務	155,127千円

4. 有形固定資産の減価償却累計額

19,354,379千円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高	営業収益	957,724千円
	営業原価	1,291,294千円
	販売費及び一般管理費	469千円
	営業取引以外の取引	74,913千円

2. 減損損失

(1) 減損損失を認識した資産または資産グループの概要

区分	種類	場所
事業用資産	建物、工具器具備品等	埼玉県上尾市、 神奈川県厚木市等

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

事業用資産については収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったため、事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

建物.....	87,965千円
機械及び装置.....	2,249千円
工具器具備品.....	34,751千円
リース資産.....	3,601千円
ソフトウェア.....	20,014千円
計.....	<u>148,582千円</u>

(4) 資産のグルーピングの方法

当社は、他の資産または資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって、資産グルーピングを行っています。

(5) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却や転用が困難な資産については零として評価しております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末における自己株式の種類および株式数

普通株式	14,967株
------------	---------

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	98,125千円
未払事業税	17,820千円
未払事業所税	8,618千円
役員退職慰労引当金	92,483千円
退職給付引当金	15,660千円
貸倒引当金	11,519千円
資産除去債務	173,071千円
投資有価証券評価損	29,602千円
会員権評価損	25,154千円
関係会社株式評価損	225,639千円
フリーレント賃借料	211,335千円
減損処理否認額	96,695千円
リース投資資産に係る差益	159,384千円
その他	107,313千円
繰延税金資産小計	<u>1,272,426千円</u>
評価性引当額	<u>△557,471千円</u>
繰延税金資産計	<u>714,955千円</u>
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	△85,621千円
固定資産圧縮積立金	△24,262千円
前払年金費用	△219,345千円
フリーレント賃借料	△14,636千円
土地評価差額	△40,830千円
借地権更新に伴う損金処理額	△4,895千円
その他有価証券評価差額金	<u>△24,351千円</u>
繰延税金負債計	<u>△413,942千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>301,012千円</u>

(注) 評価性引当額は、スケジューリングが不能な将来減算一時差異であります。

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、設備等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社および関連会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子 会 社	ロジテム インターナショナル㈱	所有 直接100%	資金の援助 役員の兼務	資金の回収 資金の貸付 (注) 利息の受取 (注)	1,127,000 1,127,000 14,385	関係会社 短期貸付金 未収利息 前受利息	1,127,000 837 12,739
	LOGITEM (THAILAND) CO., LTD.	所有 直接29.0% 間接71.0%	資金の援助 役員の兼務	資金の貸付 (注) 利息の受取 (注)	535,168 13,379	関係会社 長期貸付金 未収利息	535,168 3,298

(注) 資金の貸付については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

(収益認識に関する注記)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「連結注記表（収益認識に関する注記）」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	7,294円35銭
1株当たり当期純利益	70円46銭